

連結貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,932,353,604	固定負債	14,085,366,443
有形固定資産	57,303,437,873	地方債等	11,667,794,559
事業用資産	16,838,159,541	長期未払金	144,798
土地	9,597,067,347	退職手当引当金	1,991,817,508
立木竹	217,626,469	損失補償等引当金	-
建物	25,032,257,139	その他	425,609,578
建物減価償却累計額	△ 18,406,490,361	流動負債	1,394,540,737
工作物	2,012,422,071	1年内償還予定地方債等	1,152,600,733
工作物減価償却累計額	△ 1,646,773,124	未払金	36,460,928
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	132,029,908
航空機	-	預り金	72,775,668
航空機減価償却累計額	-	その他	673,500
その他	-	負債合計	15,479,907,180
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	32,050,000	固定資産等形成分	63,357,709,204
インフラ資産	39,896,839,622	余剰分(不足分)	△ 13,460,290,467
土地	395,072,992	他団体出資等分	-
建物	1,291,461,776		
建物減価償却累計額	△ 881,220,622		
工作物	73,054,163,069		
工作物減価償却累計額	△ 33,980,052,593		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,415,000		
物品	2,529,656,163		
物品減価償却累計額	△ 1,961,217,453		
無形固定資産	285,180		
ソフトウェア	-		
その他	285,180		
投資その他の資産	3,628,630,551		
投資及び出資金	245,211,458		
有価証券	-		
出資金	245,211,458		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	74,325,909		
長期貸付金	174,131,676		
基金	3,142,410,157		
減債基金	-		
その他	3,142,410,157		
その他	9,310		
徴収不能引当金	△ 7,457,959		
流動資産	4,444,972,313		
現金預金	1,954,451,163		
未収金	53,008,509		
短期貸付金	27,227,092		
基金	2,398,128,508		
財政調整基金	2,134,927,216		
減債基金	263,201,292		
棚卸資産	17,232,140		
その他	35,221		
徴収不能引当金	△ 5,110,320		
繰延資産	-		
資産合計	65,377,325,917	純資産合計	49,897,418,737
		負債及び純資産合計	65,377,325,917

連結行政コスト計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	23,117,951,553
業務費用	9,803,596,728
人件費	2,469,537,367
職員給与費	1,931,648,405
賞与等引当金繰入額	132,029,908
退職手当引当金繰入額	86,093,720
その他	319,765,334
物件費等	7,093,845,075
物件費	4,227,487,075
維持補修費	832,663,983
減価償却費	1,918,514,492
その他	115,179,525
その他の業務費用	240,214,286
支払利息	80,639,657
徴収不能引当金繰入額	7,423,208
その他	152,151,421
移転費用	13,314,354,825
補助金等	12,348,956,800
社会保障給付	953,868,215
その他	11,529,810
経常収益	954,906,570
使用料及び手数料	654,474,585
その他	300,431,985
純経常行政コスト	22,163,044,983
臨時損失	1,895,227,797
災害復旧事業費	1,876,472,248
資産除売却損	7,277,090
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	4,320
その他	11,474,139
臨時利益	51,254,690
資産売却益	29,319
その他	51,225,371
純行政コスト	24,007,018,090

連結純資産変動計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,098,579,724	48,045,000,317	△ 13,946,420,593	—
純行政コスト(△)	△ 24,007,018,090		△ 24,007,018,090	
財源	22,483,052,345		22,483,052,345	—
税金等	10,785,560,902		10,785,560,902	
国県等補助金	11,697,491,443		11,697,491,443	
本年度差額	△ 1,523,965,745		△ 1,523,965,745	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 435,867,878	435,867,878	
有形固定資産等の増加		1,501,421,258	△ 1,501,421,258	
有形固定資産等の減少		△ 1,977,576,334	1,977,576,334	
貸付金・基金等の増加		914,354,540	△ 914,354,540	
貸付金・基金等の減少		△ 874,067,342	874,067,342	
資産評価差額	13,871,984	13,871,984		
無償所管換等	△ 1,944,000	△ 1,944,000		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 11,911,516	△ 740,879,389	728,967,873	—
その他	17,322,788,290	16,477,528,170	845,260,120	
本年度純資産変動額	15,798,839,013	15,312,708,887	486,130,126	—
本年度末純資産残高	49,897,418,737	63,357,709,204	△ 13,460,290,467	—

連結資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,099,882,214
業務費用支出	7,785,497,382
人件費支出	2,374,258,678
物件費等支出	5,178,451,900
支払利息支出	80,639,657
その他の支出	152,147,147
移転費用支出	13,314,384,832
補助金等支出	12,348,956,800
社会保障給付支出	953,868,215
その他の支出	11,559,817
業務収入	21,443,910,892
税収等収入	10,760,454,985
国県等補助金収入	9,726,158,143
使用料及び手数料収入	661,421,899
その他の収入	295,875,865
臨時支出	2,278,764,757
災害復旧事業費支出	1,876,472,247
その他の支出	402,292,510
臨時収入	1,308,263,000
業務活動収支	△ 626,473,079
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,260,203,329
公共施設等整備費支出	1,475,746,831
基金積立金支出	755,186,498
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	29,270,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,484,513,754
国県等補助金収入	663,070,300
基金取崩収入	796,145,443
貸付金元金回収収入	25,253,692
資産売却収入	44,319
その他の収入	-
投資活動収支	△ 775,689,575
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,140,405,567
地方債等償還支出	1,140,405,567
その他の支出	-
財務活動収入	2,432,554,050
地方債等発行収入	2,424,685,250
その他の収入	7,868,800
財務活動収支	1,292,148,483
本年度資金収支額	△ 110,014,171
前年度末資金残高	1,991,153,592
比例連結割合変更に伴う差額	1,133,496
本年度末資金残高	1,882,272,917
前年度末歳計外現金残高	52,955,666
本年度歳計外現金増減額	19,222,580
本年度末歳計外現金残高	72,178,246
本年度末現金預金残高	1,954,451,163

令和 2 年度決算 財務書類
注記（連結）

芦北町

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 8年～75年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等及び全体においては、現金同等物はありません。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3カ月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続きを行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金収支計算書における資金の範囲の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	－	－
町有温泉事業特別会計	特別会計	全部連結	－
奨学資金貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
生活排水処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
熊本県市町村総合事務組合 （消防団員公務災害補償事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.69%
熊本県市町村総合事務組合 （非常勤公務災害補償事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.63%
熊本県市町村総合事務組合 （交通災害共済事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.82%
熊本県市町村総合事務組合 （自治会館管理事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.50%
熊本県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.40%
水俣芦北広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	37.85%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計及び地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 減価償却累計額

事業用資産	20,053,263千円
建物	18,406,490千円
工作物	1,646,773千円
インフラ資産	34,861,274千円
建物	881,221千円
工作物	33,980,053千円
物品	1,961,217千円